

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	栗田
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3312
事務事業名		4067 地域福祉推進事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020600 地域福祉の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費										
事 業		030000 地域福祉推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉に取り組むことにより、市民福祉の向上を図る。						社会の変化に対応しつつ、地域一人ひとりの暮らし支え、地域福祉の推進を図っていくために、地域福祉を推進する民生児童委員との協力関係を維持し、活動を支援するとともに、地域福祉の中心となる社会福祉協議会の活動を支援することで、地域住民が主体となって皆で支えあうまちづくりの実現を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
・ 民生児童委員105人 主任児童委員13人 ・ 民生児童委員 年間活動件数 13,336件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 55,882,214円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,560,000円	・ 民生児童委員105人 主任児童委員13人 ・ 民生児童委員 年間活動件数 24,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 58,778,000円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,560,000円
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	福祉ボランティア活動に参加している人の数					
算式						単位 人
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	地域福祉の推進には、住民による福祉ボランティア活動への参加が必要となる					
最終年度目標の根拠	現状値から毎年100人ずつの増加を目指す					
指標名	新・地域見守り安心ネットワークに登録をお願いした方の登録の割合					
算式						単位 %
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	新・地域見守り安心ネットワークへの理解の促進を図り、避難行動要支援者名簿への要配慮者全員の名簿登載が今後の災害対策等に必要となる					
最終年度目標の根拠	登録をお願いした方全員の登録を目指す					
指標名	民生児童委員の年間延べ訪問回数					
算式						単位 件
年度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標	2,000				
	実績					
指標選定の理由	複雑化し、増加する住民の福祉ニーズに対応するため、民生児童委員の訪問の重要性が増している					
最終年度目標の根拠	月平均で2,000件程度を目標とする					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		128,424	102,597
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	37,576	7,882
	地方債	0	0
	その他	1,476	1,477
一般財源		89,372	93,238
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.7
	会計年度(フル)	0.2	0.1
	会計年度(パート)	3.0	2.0
人 員 コスト	正規職員	5,762.4	5,042.1
	会計年度(フル)	933.2	466.6
	会計年度(パート)	7,056.0	4,704.0
	計	13,751.6	10,212.7
市民一人当たりの経費		2.7	2.2
総額		142,175.6	112,809.7

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	188	消耗品57 食糧費130
12節 委託費	6,023	社協委託料 4,560 その他委託料100 電算委託料 1,362
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	82,263	社会福祉協議会活動事業等補助金 55,883 民生委員協議会活動費負担金 2,541 その他 23,839
その他	39,950	福祉委員報酬 8,613 扶助費(給付金) 24,800 その他6,537

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	12	消耗品12
12節 委託費	4,695	助け合い推進事業委託料4,560 電算委託料135
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	86,964	民生委員協議会活動費負担金 2,153 社会福祉協議会活動事業補助金 58,778 他26,033
その他	10,926	福祉委員報酬（社会福祉の増進のため、市長が委嘱）8,661 その他2,265

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	- 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか - 行政内部の管理運営上必要な事業であるか - 市が主体となり実施すべき事業か - 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか - 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	- 第六次総合計画基本目標2「みんなで支え合い健やかに暮らせる福祉のまちづくり」基本施策3「みんなで支える福祉のまちづくり」の一環として実施。 - エネルギー・食料品価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、国の物価高騰対策給付金の対象とならない住民税所得割非課税世帯に「長野県価格高騰特別対策支援金」を支給した。	
有効性	- 事業の成果は上がっているか - 目標に対する達成度は十分か - 市民生活上の課題解決に貢献しているか - 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか - 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	3年に一度の民生委員一斉改選にあたり、市民生活の支えとなるよう欠員なく委嘱を実現できた。 - 市の福祉政策の根幹となる第4次地域福祉計画を策定した。	
効率性	- 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか - 効率性向上に努めているか - 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	補助金の見直しを行い、財政的負担の縮小に努めた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

3年に一度の民生委員一斉改選にあたり、欠員なく定数通りの委嘱を達成できた。 5年に一度の地域福祉計画更新にあたり、第4次地域福祉計画を策定できた。 - 長野県価格高騰対策支援金の給付を行った。 - 上記事業が重複し、事務負担が増大する中で全ての事業を実施することができた。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
計画策定や一斉改選などの節目が重なる中、滞りなく事業が執行された。地域福祉の基盤整備と機動的な支援が両立されており、総合計画に沿った持続可能な福祉体制の構築に向けて、今後も本事業を継続することが妥当である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
民生児童委員や社会福祉協議会をはじめとする福祉団体等との協力・連携により、地域福祉は推進されている。多様な課題に対応していくためには、「自助」「互助」「共助」「公助」の連携強化が引き続き必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮下
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3399		
事務事業名		4070 地域生活支援事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020700 障がい者福祉の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
事 業		020000 地域生活支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動を促進する。						障害者総合支援法における地域生活支援事業（手話通訳者派遣、相談事業、各種補助金）を実施し障がい者の社会活動を促進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	手話奉仕員養成講座				
算 式	累計参加者数				単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度 令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため				
最終年度 目標の根拠	平成12年度からの平均受講者数				
指 標 名	専門性の高い相談支援の提供				
算 式	相談支援専門員の研修				単位 回
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度 令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	障がい者が地域で生活できるよう、専門性の高い相談支援を提供することが必要				
最終年度 目標の根拠	平成28年度に相談支援専門員研修を1回開催し、以降1回ずつ開催回数増加させる				
指 標 名	障がい者に対する啓発広報				
算 式	広報紙記事の掲載回				単位 件
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度 令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	障がい者に対する市民への理解の促進を図ることで、障がい者の地域生活を支援する				
最終年度 目標の根拠	平成28年度現状値の2.5倍を目指す				

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		69,019	71,759
特 定 財 源	国庫支出金	8,554	18,161
	都道府県支出金	5,242	9,080
	地方債	0	0
	その他	0	200
一般財源		55,223	44,318
人員数 (人)	正規職員	1.1	0.8
	会計年度(フル)	2.1	1.6
	会計年度(パート)	0.0	1.1
人 員 コスト	正規職員	7,923.3	5,762.4
	会計年度(フル)	9,798.6	7,465.6
	会計年度(パート)	0.0	2,587.2
	計	17,721.9	15,815.2
市民一人当たりの経費		1.7	1.7
総額		86,740.9	87,574.2

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	913	手話通訳者派遣謝礼等 853、広報須坂音声訳60
10節 需用費	111	消耗品費 17、修繕料 94
12節 委託費	38,592	地域相談支援事業委託料 24,726、地域活動支援センター事業委託料 8,830、他 5,036
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,013	認定審査会共同設置負担金2,423、地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金 784 他 806
その他	25,390	日常生活用具給付費 8,819、移動支援費 6,908 他9,663

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	923	手話通訳者派遣謝礼 800、広報須坂音声訳60、講師謝礼20、要約筆記派遣謝礼43
10節 需用費	152	消耗品費 42、修繕費 110
12節 委託費	39,268	地域相談支援事業委託料 24,267、地域活動支援センター事業委託料 8,830、他 6,171
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,729	認定審査会共同設置負担金 2,440、地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金 787、他 1,502
その他	26,687	日常生活用具給付費 11,000、移動支援費 7,000 他8,687

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	障がい者の自立と社会参加の促進のためサービス等の提供を行った。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	障害者の自立促進と地域課題障害者の自立促進と地域課題の解決に寄与する内容で効果が高い。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	現在の体制で効率性は維持されており、成果を損なわずに実施。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

障がい者の状況に応じ、社会活動促進事業を中心に事業を実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。
「手話は言語である」との認識のもと、関係団体と綿密な協議を重ね、映画上映会を開催するなど条例制定に対する機運を高め、手話言語の普及や学校教育での理解、災害時の情報提供、通訳者の養成等を盛り込んだ手話言語条例を制定した。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
当事者団体等との協議を経て手話言語条例を制定し、自立と社会参加の基盤を構築した。本事業は総合計画の推進に寄与するものであり、今後は条例に基づいた各施策の着実な実施していく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
手話言語条例制定を高く評価する。今後も本条例に基づき、障がい者の社会参加促進を着実に進め、総合計画達成に貢献することが期待される。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	宮下
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3316		
事務事業名		4071 支援費サービス事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020700 障がい者福祉の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
事 業		030000 支援費サービス事業										
事業目的						事業概要・効果						
自立支援サービス事業を実施し、障がい者の自立を図る。						障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）の支援給付費を支給し、障がい者の自立を促進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
各種事業を実施し、共生社会の実現を図る。	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指標名	障害者総合支援法による福祉サービスにより一般就労した人の数				
算式	2019年度実績の1.27倍以上				単位 人
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	障がいを持つ人やその家族が、その人らしく生活するために福祉サービスの提供が必要。				
最終年度目標の根拠	第7期須坂市障がい福祉計画				
指標名					
算式					単位
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		1,466,151	1,322,937
特 定 財 源	国庫支出金	718,067	659,565
	都道府県支出金	365,395	328,545
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		382,689	334,827
人員数 (人)	正規職員	1.6	0.0
	会計年度(フル)	0.5	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	11,524.8	0.0
	会計年度(フル)	2,333.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	13,857.8	0.0
市民一人当たりの経費		28.3	25.3
総額		1,480,008.8	1,322,937.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	35	消耗品費 35
12節 委託費	691	総合福祉事務支援委託料189、医療費審査支払事務委託料 18、システム改修委託料484
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,465,425	生活介護支援費 329,477、共同生活援助等支援費 183,868、就労継続支援費 428,421、その他 523,659

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	42	消耗品費 42
12節 委託費	5,175	総合福祉事務支援委託料 205、医療費審査支払事務委託料 20、システム改修委託料 4,950
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,317,720	生活介護支援費310,000、共同生活援助等支援費 160,000、就労継続支援費 400,000、その他 447,720

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	障がいのある方の生命、生活を護ため、市が主体的に実施すべき不可欠な事業。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	事業内容が目的達成に寄与している。市民生活の課題解決に高い効果を発揮している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	障害福祉サービス特性上、効率化には限界があるが、現行の運営水準は適切に保たれており、成果を損なわず安定的に実施している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

利用者支援の質を維持しつつ、事務処理の効率化等の検討を進め、持続的な運営体制の強化を図ることが課題である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
障害者総合支援法に基づき、障がい者の自立を促進する不可欠な事業である。現行の運営水準は適切に保たれ成果も安定的に出ているため、法的な責務を果たす観点からも現行通り事業を継続する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
障がい者の自立促進に不可欠な本事業は、適切な運営で安定した成果を出している。引続きサービス体制確保と、適正なサービス利用を図り、障害者総合支援法に基づき事業を着実に継続していく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象	☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	栗田
全体計画	平成 3年度		～	令和 7年度	経費区分	部局長裁量枠		内線		3312	
事務事業名	4074 福祉会館管理事業										
所 属	100100 健康福祉部・福祉課										
施 策	02020700 障がい者福祉の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030105 民生費・社会福祉費・福祉会館費									
	事業	010000 福祉会館管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
障がい者福祉の増進と自立の促進を図るために設置定した施設の維持管理と適切な管理運営を行うことにより、障がい者福祉の向上を図る。						・障がい者の福祉の増進と自立の促進を図るため、施設を指定管理者として（公社）須高広域シルバー人材センターへ管理委託する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
- 年間登録団体数 32団体 - 年間利用団体数、利用者数 1,527団体、18,643人	
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	福祉会館の年間利用者数					
算 式						単位 人
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標	18,750	18,850	18,950		
	実 績					
指標選定の理由	福祉関係者による会館の有効利用を図る					
最終年度目標の根拠	年々減少傾向にあることから、平成28年度値の以上の利用として、年間100人増を目指す					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		4,323	4,316
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	220	249
一般財源		4,103	4,067
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	720.3	720.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	720.3	720.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,043.3	5,036.3

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,961	福祉会館指定管理委託料3,961
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	362	AED42 その他320

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,954	福祉会館指定管理者委託料3,954
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	362	通信運搬費（Wi-Fi通信料）320 AED42

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	普通
評価コメント	・第六次須崎市総合計画基本目標2「みんなで支え合い健やかに暮らせるまち」基本施策3「みんなで支え合う福祉のまちづくり」の一環として実施。 ・障がい者団体等に活動の場所を提供した。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	普通
評価コメント	・人口減の中、利用者数を維持している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評価コメント	・各設備の老朽化が進み、維持管理に要する経費の増加が見込まれる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・これまでに外壁の改修や照明設備のLED化を実施してきた。 ・今後、エレベーターの維持管理や空調設備の更新が見込まれる。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
障がい者団体等への活動場所の提供を通じて利用者数を維持し、総合計画が掲げる「みんなで支え合う福祉のまちづくり」に寄与している。今後は設備の老朽化による経費増を見据え、計画的な維持管理を行い事業を継続する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
福祉会館は障がい者活動拠点として重要。利用者維持は高く評価できる。今後は老朽化対策を計画的に進め、利用者が快適に利用できるよう施設整備・管理に努め、持続的な福祉増進に貢献していくことが必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	外山
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3314		
事務事業名		12554 生活困窮者自立支援事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020800 生活困窮者への支援										
予 算		01 一般会計										
科 目		030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費										
事 業		090000 生活困窮者自立支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
生活困窮者の自立を支援するため、適切な相談業務等を行う。						法律に基づき要支援者の自立に向けた支援を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
新規相談件数 2.5件/月 プラン作成件数 2.5件/月 就労支援対象者数 1件/月 (厚労省目安値)	新規相談件数 8件/月 プラン作成件数 4件/月 就労支援対象者数 2件/月 (厚労省目安値)
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	新規相談受付件数（1ヵ月当たり）				
算 式	人口10万人で1ヵ月当たり16件、須坂市は人口5万人として、16/2＝8件				単位 件
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	国が示す目安値を使用。				
最終年度目標の根拠	平成27年度を現行値（10件）として、毎年1件の増を目標とする。				
指 標 名	相談支援により就労につながった数（年間）				
算 式	就労支援対象者数				単位 件
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	国の示す目安値を参考に、平成27年度の実績（3件）から推計。				
最終年度目標の根拠	平成28年度目標値を6件とし、毎年1件の増加を目標とする。				
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

（単位：千円）

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		30,571	30,448
特 定 財 源	国庫支出金	13,615	13,601
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		16,956	16,847
人員数 (人)	正規職員	1.0	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,203.0	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	7,203.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.7	0.6
総額		37,774.0	30,448.0

（単位：千円）

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	45	市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会委員謝礼 30、講師謝礼15
10節 需用費	0	
12節 委託費	22,987	委託料（自立相談支援事業 21,023、家計相談支援事業 738、こどもの生活・学習支援事業 1,226）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,818	県施行就労準備支援事業負担金 1,818
その他	5,721	給料2,278、職員手当等1,047、共済費576、旅費4、扶助費（住居確保給付金95）、使用料（システム使用料）495、償還金1,226

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	35	市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会委員謝礼 20 市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会講師謝礼 15
10節 需用費	0	
12節 委託費	24,799	委託料（自立相談支援事業 22,234、家計改善支援事業等 813、 子どもの生活・学習支援事業 1,752）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,614	報酬2,675、職員手当等945、共済費660、旅費34、扶助費（住居確保給付金 800 一時生活支援事業 500）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評 価 コメント	生活困窮者自立支援制度では、福祉事務所設置自治体に対して、自立相談支援事業、住居確保給付金の2つの事業が必須事業が義務付けられており、必要不可欠である。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	自立相談支援事業では新規相談者数、延べ相談回数が増えており、相談機関としての役割が果たされている。また、新規就労者も前年度より増えており、就労支援の機能も発揮されている。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	事業の中心は委託料であるが、委託料の中心は人件費であるため大きな削減は難しいが、委託先とコスト削減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

自立相談支援事業であるまいさぼ須坂と福祉事務所の連携が、人事異動等のため停滞してしまった期間があるが、現在は連携強化に努めている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
法定の必須事業であり、相談件数や新規就労者が増加するなど支援機能を発揮している。コスト抑制や関係機関との連携強化を図りつつ、生活困窮者の自立に向け今後も事業を継続する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
生活困窮者自立支援事業は法定必須事業として、相談・就労支援で成果を上げている。今後はコスト抑制と関係機関連携を強化し、更なる自立促進を目指す必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	外山
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3314	
事務事業名		4083 生活保護費										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020800 生活困窮者への支援										
予算科目		01 一般会計										
		030302 民生費・生活保護費・扶助費										
		010000 生活保護費										
事業目的						事業概要・効果						
生活に困窮する者に対し困窮の度合いに応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長することで地域福祉の向上を図る。						被保護世帯に対して、生活保護制度に基づき、世帯の自立助長のため各種扶助費を支給する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。 最高裁判決に伴う保護費の追加支給を行う。
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	保護率				
算 式	被保護人員／人口				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標 0.38				
	実 績				
指標選定の理由	生活困窮者自立支援法の実施により、平成27年度値の維持にとどめる。				
最終年度目標の根拠	県の平均値				
指 標 名	自立により保護廃止となった世帯の割合				
算 式	稼働収入の増加、他方活用による保護廃止世帯／保護廃止世帯全体				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標 38				
	実 績				
指標選定の理由	就労支援事業及び就労準備支援事業の活用により、就労による自立を支援する。				
最終年度目標の根拠	現状値から毎年1%の増加を目指す。				
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		326,835	322,650
特 定 財 源	国庫支出金	210,821	241,986
	都道府県支出金	2,565	2,700
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		113,449	77,964
人員数 (人)	正規職員	3.7	4.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.4	0.9
人 員 コスト	正規職員	26,651.1	30,252.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	940.8	2,116.8
	計	27,591.9	32,369.4
市民一人当たりの経費		6.8	6.8
総額		354,426.9	355,019.4

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	326,835	生活保護扶助費 290,230、国庫返還金36,605

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	322,650	生活保護扶助費 322,650

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	憲法が保障する健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度で、法定受託事務であり必要不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	最後セイフティーネットとして機能している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや向上
評価コメント	生活困窮者自立支援制度を活用しながら、生活保護になる前の困窮者への支援を強化している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

就労支援、就学支援を行い、進学・就職準備給付金の支給を行った。
申請権の侵害、侵害と誤解される対応が無いよう、組織的に確認を行っている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
憲法第25条および生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障し自立を助長する不可欠な法定受託事務である。最高裁判決への対応や適正な申請対応を徹底し、就労支援や困窮者支援と連携しながら現行通り事業を継続する。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
生活保護費は、憲法に基づく最低限度の生活保障と自立助長のための法定事務です。適正な運用を続け、就労・困窮者支援と連携し、被保護世帯の自立を促進されたい。また、健診の受診勧奨や結果に基づく生活習慣等の促しの必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	